

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

46

業績分析

50

連結財務諸表

55

連結財務諸表注記

71

独立監査人の監査報告書

業績分析

(1) 売上高

概況

国内においては、好調な需要環境に対応すべく販売力の強化および生産性の向上に取り組みました。欧米では、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと立ち上げを進めてきた現地生産拠点が本格稼動し、製販一体となって売上高の増加に取り組むことができるようになりました。その結果、当期の連結売上高は前期に比べ279億400万円(23.4%)増の1,471億5,800万円となり、過去最高の売上高を達成いたしました。

地域別売上高

- 日本 -

国内売上高は前期に比べ202億1,100万円(23.7%)増加し、1,055億5,400万円となりました。半導体・液晶製造装置等のエレクトロニクス関連の需要は、期の前半はデジタル家電市場の拡大に伴い増加したのに対し下期以降は減少いたしましたが、年度の需要としては好調に推移しました。工作機械、産業用ロボットなどの需要は、自動車業界や中国における設備需要の増加を背景に、期初より総じて好調に推移いたしました。このような環境の中、当社といたしましては販売力の強化および生産性の向上に努め、結果として、工作機械、一般機械、エレクトロニクスの主力3業種全てにおいて売上高を増加させることができました。

- 米州 -

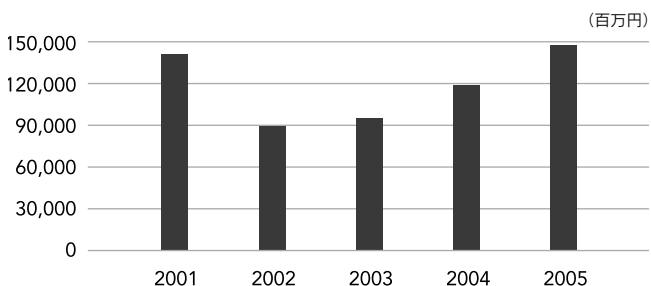
米州売上高は前期に比べ24億5,200万円(23.5%)増加し、128億8,800万円となりました。米国経済が総じて堅調に推移する中で、米国生産子会社であるTMAの本格稼動に伴い、製販一体となって売上高の増加に取り組むことができました。その結果、産業用機械向けやエレクトロニクス向け、輸送用機器向け等が好調に推移し、前期に比べ円高ドル安が進行する逆風下においても増収を達成することができました。

- 欧州 -

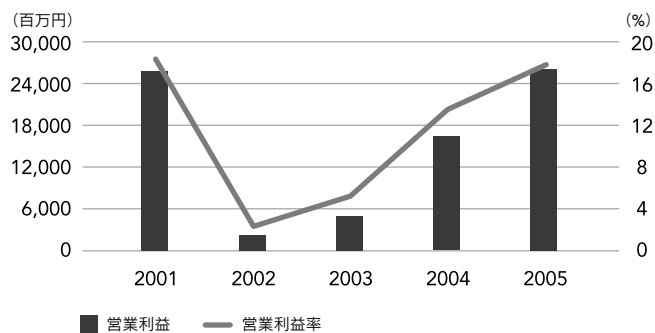
欧州売上高は前期に比べ26億100万円(20.4%)増加し、153億4,000万円となりました。欧州経済が緩やかな回復基調で推移し、また前期に比べ円安ユーロ高と外部環境が追い風となる中、欧州生産子会社であるTMEの本格稼動に伴い、製販一体となって新規顧客の開拓や既存顧客との取引拡大に注力いたしました。その結果、欧州での主力である産業用機械向けに加え、工作機械向け、エレクトロニクス向けなど全般的に売上を増加することができました。

3月31日に終了した1年間

売上高



営業利益、営業利益率



－アジア他－

アジア他への売上高は前期に比べ26億4,000万円(24.6%)増加し、133億7,400万円となりました。中国における工作機械需要が急増する中、新規開拓や代理店との関係強化に加え、中国での生産能力の拡大による安定供給体制の整備に努めた結果、需要の急増を売上高の増加につなげることができました。

(2) 売上原価、売上総利益

売上高原価率は前期の65.4%から63.6%へ1.8ポイント改善し、売上総利益は前期に比べ122億8,500万円(29.7%)増の536億600万円となりました。日本国内の生産部門では、製造リードタイムの短縮による生産性の向上を目的としたTAP-2活動を継続して推進いたしました。その効果が現れ、材料価格が上昇しましたが、前期に比べ売上高変動費比率は若干の上昇、固定費も若干の増加にとどめることができました。また欧米では、現地需要が増加する中で現地生産子会社であるTMAおよびTMEが本格稼働し、生産量の増加による操業度効果が発生したことなどから、両工場における採算が大幅に改善いたしました。

(3) 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前期に比べ25億4,200万円(10.1%)増加し、276億3,200万円となりました。海外での従業員数増加に伴い人件費が増加したことと、売上高の増加に伴い荷造運送費等が増加したことが主な要因です。しかし、売上高の増加に比べ費用の増加を抑制することができましたため、売上高販管費比率は前期の21.0%から18.7%へ2.3ポイント改善いたしました。

(4) 営業利益

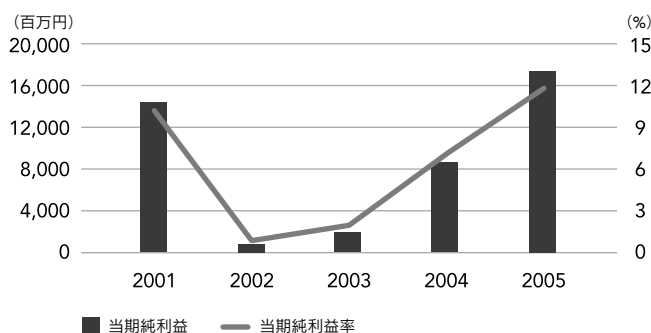
営業利益は、前期に比べて97億4,200万円(60.0%)増の259億7,400万円となり、過去最高を達成いたしました。売上高原価率が前期比1.8ポイント、売上高販管費比率が前期比2.3ポイント改善したことから、売上高営業利益率は前期比4.1ポイント上昇し、17.7%となりました。

(5) 営業外収益、営業外費用

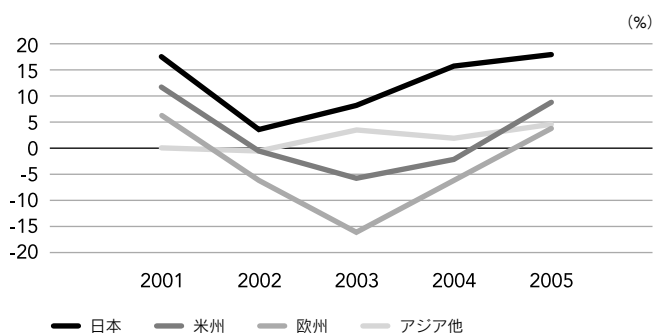
主にユーロに対する円安の影響により、3億6,200万円の為替差益が発生したことに加え、有利子負債の削減等により金融収支が改善した結果、営業外収支は16億7,200万円の収入となりました。なお、前期は為替差損が5億8,000万円発生したため、営業外収支は3億3,900万円の支払超過でした。

3月31日に終了した1年間

当期純利益、当期純利益率



所在地セグメント別営業利益率



業績分析

(6) 特別利益

固定資産売却益1億7,700万円等により、特別利益は2億2,600万円となりました。

(7) 特別損失

固定資産売却損9,100万円と、グループ経営の効率化をより推進するためにグループ間での事業の統廃合を検討し、英国のボールねじ生産子会社であるPGM Ballscrews Ltd. の清算を開始したことによる関係会社整理損6億4,900万円などにより、特別損失は10億2,800万円となりました。

(8) 税金等調整前当期純利益

営業利益の増加と営業外収支の改善等により、税金等調整前当期純利益は前期に比べて113億2,400万円(73.0%)増加し、268億4,500万円となりました。

(9) 当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期に比べて87億6,400万円(102.1%)増の173億4,800万円となり、過去最高を達成いたしました。

財政状態

(1) 総資産

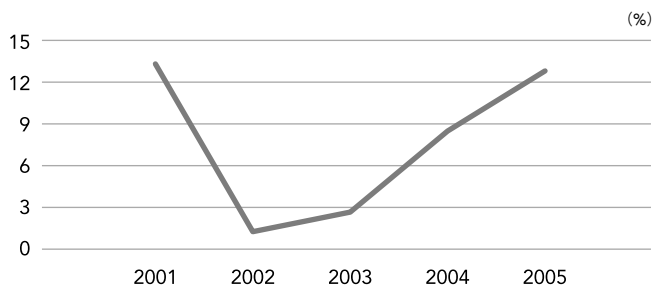
総資産は前期末に比べ289億200万円増加し、2,200億700万円となりました。売上高の増加に伴い売上債権が増加したことに加え、大東製機株式会社および中国子会社4社を新たに連結子会社化したことにより、現金および現金同等物、固定資産等が増加したことが主な要因となっております。

(2) 負債

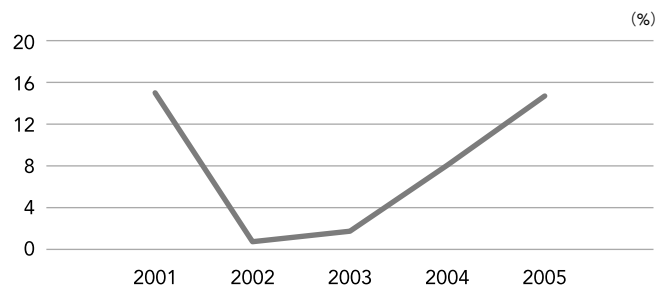
負債は前期末に比べ98億3,600万円増加し、914億200万円となりました。売上の増加に伴う仕入の増加により仕入債務が増加したほか、連結子会社の増加により設備関係支払手形や連結調整勘定が増加したことが主な要因となっております。

3月31日に終了した1年間

総資産事業利益率 (ROA)



株主資本利益率 (ROE)



(3) 資本

資本は前期末に比べ184億6,800万円増加し、1,276億4,900万円となりました。当期純利益が大幅に増加したことに加え、株式交換による大東製機株式会社の完全子会社化により、資本剰余金が16億8,900万円増加したことが主な要因となっております。

キャッシュ・フロー**(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて66億4,200万円増加し、223億7,800万円のキャッシュ・インとなりました。税金等調整前当期純利益が前期に比べ113億2,400万円増加する一方で、法人税等の支払が70億5,300万円増加、また役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労引当金が13億1,500万円減少したことなどが主な要因となっております。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて34億9,000万円減少し、71億7,100万円のキャッシュ・アウトとなりました。THK(無錫)精密工業有限公司や岐阜新工場棟の建設などにより、固定資産の取得によるキャッシュ・アウトが前期に比べ18億5,700万円増加し、69億6,300万円となりました。一方、投資有価証券の売却によるキャッシュ・インは前期に比べ17億9,000万円減少し、3百万円となりました。

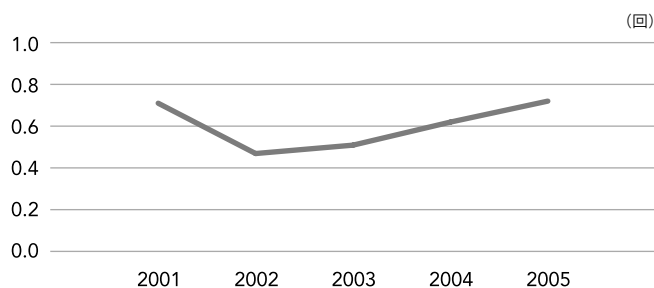
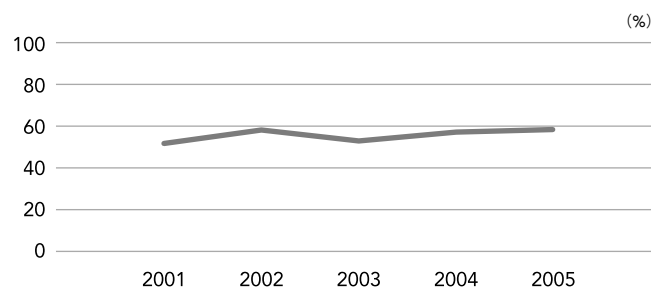
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて253億1,000万円増加し、18億2,100万円のキャッシュ・アウトとなりました。一株あたりの年間配当金を前期に比べ3円増配の18円としたことにより、配当金の支払によるキャッシュ・アウトが17億7,100万円となったことが主な要因となっております。なお、前期は借入金の返済や社債の償還等を手元資金で充当したことなどにより、271億3,200万円のキャッシュ・アウトとなっております。

(4) 現金および現金同等物

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて189億5,000万円増加し、759億8,700万円となりました。

3月31日に終了した1年間

総資産回転率**株主資本比率**

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	56,550		75,842	
2 受取手形及び売掛金	46,285		49,604	
3 有価証券	516		144	
4 たな卸資産	23,108		24,208	
5 繰延税金資産	2,667		3,040	
6 短期貸付金	173		102	
7 その他	1,722		1,495	
貸倒引当金	△ 317		△ 253	
流動資産合計	130,706	68.4	154,185	70.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 ※3	29,160		35,547	
減価償却累計額	14,214	14,946	16,748	18,799
(2) 機械装置及び運搬具 ※3	62,314		68,581	
減価償却累計額	46,720	15,593	50,360	18,220
(3) 土地 ※3		10,168		11,446
(4) 建設仮勘定		726		3,299
(5) その他	8,474		9,307	
減価償却累計額	6,927	1,546	7,578	1,728
有形固定資産合計	42,982	22.5	53,494	24.3
2 無形固定資産	1,482	0.8	1,239	0.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※1	8,134		6,668	
(2) 繰延税金資産	1,474		1,095	
(3) その他 ※1	6,750		3,748	
貸倒引当金	△ 425		△ 424	
投資その他の資産合計	15,933	8.3	11,088	5.0
固定資産合計	60,398	31.6	65,822	29.9
資産合計	191,105	100.0	220,007	100.0

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1 支払手形及び買掛金	24,219		25,391	
2 一年内返済予定長期借入金 ※3	—		186	
3 未払法人税等	6,482		6,685	
4 賞与引当金	1,433		2,094	
5 その他の他	8,182		11,999	
流動負債合計	40,318	21.1	46,356	21.1
II 固 定 負 債				
1 社 債	15,000		15,000	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000	
3 長期借入金 ※3	—		350	
4 退職給付引当金	1,631		2,106	
5 役員退職慰労引当金	1,315		—	
6 連結調整勘定	—		2,916	
7 その他の他	300		1,671	
固定負債合計	41,247	21.6	45,045	20.5
負債合計	81,565	42.7	91,402	41.6
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	357	0.2	955	0.4
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※6				
II 資本剰余金	30,962	16.2	32,651	14.8
III 利益剰余金	55,836	29.2	71,130	32.3
IV その他有価証券評価差額金 ※4	721	0.4	1,041	0.5
V 為替換算調整勘定	△ 120	△ 0.0	327	0.2
VI 自己株式 ※7 ※8	△ 1,324	△ 0.7	△ 607	△ 0.3
資本合計	109,181	57.1	127,649	58.0
負債、少数株主持分及び資本合計	191,105	100.0	220,007	100.0

連結財務諸表

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
(単位：百万円)				
I 売上高	119,253	100.0	147,158	100.0
II 売上原価	77,932	65.4	93,551	63.6
III 売上総利益	41,321	34.6	53,606	36.4
III 販売費及び一般管理費 ※1				
1 荷造運搬費	2,073		2,447	
2 広告宣伝費	710		785	
3 貸倒引当金繰入額	33		—	
4 給与及び諸手当	8,732		9,278	
5 賞与引当金繰入額	516		731	
6 退職給付費用	148		172	
7 役員退職慰労引当金繰入額	121		29	
8 賃借料	1,694		1,803	
9 減価償却費	603		740	
10 研究開発費	2,520		2,685	
11 その他の	7,935	21.0	8,959	18.7
IV 営業利益	16,231	13.6	25,974	17.7
IV 営業外収益				
1 受取利息	121		228	
2 受取配当金	26		52	
3 為替差益	—		362	
4 連結調整勘定償却額	—		324	
5 持分法による投資利益	301		433	
6 貸収	159		168	
7 雑収	461	0.9	484	1.4
V 営業外費用				
1 支払利息	493		162	
2 為替差損	580		—	
3 支払手数料	—		88	
4 雑損	336	1.2	131	0.3
VI 特別利益	15,892	13.3	27,646	18.8
VI 特別損失				
1 固定資産売却益 ※2	33		177	
2 投資有価証券売却益	35		—	
3 貸倒引当金戻入益	—		1	
4 役員退職慰労引当金戻入額	—	0.1	47	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産売却損 ※3	102		91	
2 固定資産除却損 ※3	218		287	
3 関係会社清算損	99		—	
4 関係会社整理損	—		649	
5 その他の	19	0.4	—	0.7
税金等調整前当期純利益	15,520	13.0	26,845	18.2
法人税、住民税及び事業税	7,265		9,510	
法人税等調整額	(減算) 338	5.8	(減算) 67	6.4
少数株主利益	10	0.0	54	0.0
当期純利益	8,583	7.2	17,348	11.8

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		30,962		30,962
II 資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	—		688	
2 株式交換による増加高	—	—	1,000	1,689
III 資本剰余金期末残高		30,962		32,651
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		48,686		55,836
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	8,583		17,348	
2 持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	378	8,962	—	17,348
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	1,782		1,772	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	30 (4)		50 (7)	
3 連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	—	1,812	232	2,054
IV 利益剰余金期末残高		55,836		71,130

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)	
	金額		金額	
(単位：百万円)				
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益	15,520		26,845	
2 減価償却費	5,566		5,657	
3 固定資産除却売却損益	287		200	
4 関係会社清算損	99		—	
5 関係会社整理損	—		649	
6 引当金の増減額	338		△ 716	
7 受取利息及び受取配当金	△ 147		△ 281	
8 支払利息	493		162	
9 為替差損益	108		△ 167	
10 持分法による投資損益	△ 301		△ 433	
11 投資有価証券売却損益	△ 33		—	
12 連結調整勘定償却額	—		△ 324	
13 売上債権の増減額	△ 11,293		△ 3,202	
14 たな卸資産の増減額	395		14	
15 仕入債務の増減額	7,337		3,098	
16 その他の他	111		227	
小計	18,484		31,729	
17 利息及び配当金の受取額	192		339	
18 利息の支払額	△ 495		△ 191	
19 法人税等の支払額	△ 2,446		△ 9,499	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,735		22,378	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入	—		30	
2 有価証券の売却による収入	907		—	
3 固定資産の取得による支出	△ 5,105		△ 6,963	
4 固定資産の売却による収入	81		215	
5 投資有価証券の取得による支出	△ 309		△ 475	
6 投資有価証券の売却による収入	1,793		3	
7 貸付けによる支出	△ 1,183		△ 400	
8 貸付金の回収による収入	135		418	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,681		△ 7,171	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	△ 3,303		—	
2 長期借入金の返済による支出	△ 3,598		△ 36	
3 社債の償還による支出	△ 17,334		—	
4 配当金の支払額	△ 1,784		△ 1,771	
5 自己株取得による支出	△ 1,111		△ 14	
6 その他の他	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,132		△ 1,821	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 418		△ 41	
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 15,496		13,343	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	72,533		57,037	
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加高	—		5,622	
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少高	—		△ 15	
IX 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	57,037		75,987	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	
<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、当連結会計年度より、THK France S.A.S.について、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>従来、持分法適用会社であった大東製機株式会社は、平成16年11月1日の株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社であったTHK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は重要性が増したため、THK(遼寧)精密工業有限公司は平成17年3月設立により、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であったPGM Ballscrews Ltd.は清算手続きを開始し、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算手続き開始直前までの損益計算書のみ連結しております。</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連THK瓦軸工業有限公司 日本スライド工業株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	
<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 大東製機株式会社 三益LMS株式会社</p> <p>なお、三益LMS株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p> <p>なお、大東製機株式会社は、株式交換により完全子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 大連THK瓦軸工業有限公司 日本スライド工業株式会社</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK TAIWAN CO., LTD.の決算日は12月31日、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK安田株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK TAIWAN CO., LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK (上海) 国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK (無錫) 精密工業有限公司及びTHK (遼寧) 精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK (上海) 国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK (無錫) 精密工業有限公司及びTHK (遼寧) 精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

当社、トークシステム株式会社、THK安田株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.は移動平均法による低価法、株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK (上海) 国際貿易有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK TAIWAN CO., LTD.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK (無錫) 精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。

② 有価証券

その他有価証券

同 左

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(表示方法の変更)

「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、128百万円であります。

前連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	① 有形固定資産 同 左
② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 同 左
(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期限までの期間で均等償却しております。	(3) —————
(4) 重要な引当金の計上基準	(4) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左
② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	② 賞与引当金 同 左
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
④ 役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上していましたが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

連結財務諸表注記

前連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引…外貨建金銭債権	② ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引…外貨建金銭債務 通貨スワップ取引…外貨建金銭債権 金利スワップ取引…借入金の金利変動
③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。	③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。
④ ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。	④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同 左

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

同 左

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

同左

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別損失の「固定資産売却却損」として一括表示しておりました「固定資産売却損」「固定資産除却損」は当連結会計年度においてそれぞれ特別損失総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却却損」に含まれている「固定資産売却損」「固定資産除却損」はそれぞれ7百万円、451百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は、△17百万円であります。

(追加情報)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれている「支払手数料」は65百万円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)企業会計基準委員会)実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が305百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が305百万円減少しております。

連結財務諸表注記

注記事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																											
連結貸借対照表関係																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,404百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>2,270百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">相手先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">債務保証</td> </tr> <tr> <td>大連THK 瓦軸工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>THK(上海) 国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。</p> <p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,363,018株であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,016,321株であります。</p> <p>※8 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の持分相当株式数は、普通株式133,400株であります。</p>	投資有価証券(株式)	4,404百万円	その他(出資金)	2,270百万円	相手先	金額	内容	債務保証			大連THK 瓦軸工業有限公司	257百万円	金融機関からの借入に対する債務保証	THK(上海) 国際貿易有限公司	6百万円	同上	合計	263百万円	—	特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	15,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,830百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">三島及び仙台工場財団抵当</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,438百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は、長期借入金248百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p> <p>※4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。</p> <p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,917,526株であります。</p> <p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式423,801株であります。</p> <p>※8 _____</p>	投資有価証券(株式)	1,830百万円	三島及び仙台工場財団抵当		建物及び構築物	1,016百万円	機械装置	182百万円	土地	240百万円	計	1,438百万円	特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	14,000百万円
投資有価証券(株式)	4,404百万円																																											
その他(出資金)	2,270百万円																																											
相手先	金額	内容																																										
債務保証																																												
大連THK 瓦軸工業有限公司	257百万円	金融機関からの借入に対する債務保証																																										
THK(上海) 国際貿易有限公司	6百万円	同上																																										
合計	263百万円	—																																										
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円																																											
借入実行残高	—百万円																																											
差引額	15,000百万円																																											
投資有価証券(株式)	1,830百万円																																											
三島及び仙台工場財団抵当																																												
建物及び構築物	1,016百万円																																											
機械装置	182百万円																																											
土地	240百万円																																											
計	1,438百万円																																											
特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円																																											
借入実行残高	—百万円																																											
差引額	14,000百万円																																											

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

連結損益計算書関係

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,520百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	23百万円
土地	4百万円
その他	5百万円
計	33百万円

※3 (1) 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	37百万円
機械装置及び運搬具	4百万円
土地	60百万円
その他	0百万円
計	102百万円

(2) 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	6百万円
その他	196百万円
計	218百万円

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,685百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	57百万円
機械装置及び運搬具	118百万円
その他	1百万円
計	177百万円

※3 (1) 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	40百万円
機械装置及び運搬具	45百万円
その他	5百万円
計	91百万円

(2) 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	35百万円
機械装置及び運搬具	54百万円
その他(有形固定資産)	15百万円
無形固定資産	181百万円
計	287百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	56,550百万円
有価証券勘定	516百万円
計	57,067百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△30百万円
現金及び現金同等物	57,037百万円

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	75,842百万円
有価証券勘定	144百万円
現金及び現金同等物	75,987百万円

2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式交換により新たに大東製機株式会社を連結したことに伴う連結時の
資産及び負債の内訳並びに大東製機株式の取得価額との関係は次のとおり
であります。

流動資産	10,415百万円
固定資産	2,387百万円
流動負債	△2,998百万円
固定負債	△631百万円
新規連結に係る調整(注)	△3,126百万円
連結調整勘定	△3,240百万円
株式交換における大東製機株式の取得価額	2,805百万円
株式交換による新株式発行総額	△1,000百万円
株式交換による代用自己株式の時価総額	△1,805百万円
差引	一百万円

(注) 新規連結に係る調整の主な内容は、連結開始前の持分法適用による投資
評価額及び全面時価評価法による資産の時価評価に係る調整等でありま
す。

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に、大東製機株式会社を完全子会社とする株式交換を実
施しており、新株式の発行及び代用自己株式を交付したことにより、次の
金額が増減しております。

新株式発行による資本剰余金増加額	1,000百万円
代用自己株式の交付による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	688百万円
代用自己株式の交付による自己株式減少額	1,116百万円

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

リース取引関係

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	54	50	3
その他(有形固定資産)	2,830	1,324	1,505
無形固定資産	71	47	23
合計	2,956	1,423	1,533

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	550百万円
1年超	983百万円
合計	1,533百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	622百万円
減価償却費相当額	622百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	619百万円
1年超	1,693百万円
合計	2,313百万円

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	107	33	74
その他(有形固定資産)	3,002	776	2,225
無形固定資産	143	119	23
合計	3,252	929	2,323

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	649百万円
1年超	1,674百万円
合計	2,323百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	677百万円
減価償却費相当額	677百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	601百万円
1年超	1,455百万円
合計	2,057百万円

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,356	3,538	1,182	2,392	4,123	1,730
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	9	11	1	7	8	1
小計	2,366	3,549	1,183	2,399	4,131	1,731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	4	4	△0	0	0	△0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	4	4	△0	0	0	△0
合計	2,370	3,554	1,183	2,400	4,132	1,731

(注) 上記のほか、当連結会計年度より投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に120百万円計上しており、また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において24百万円、前連結会計年度において27百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	585
非上場外国投信	516	144

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸入取引により発生する外貨建金銭債務の支払い及び海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要
当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(1) 退職給付債務(注)	4,525百万円
(2) 年金資産	△2,396百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,128百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△496百万円
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	1,631百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

(1) 勤務費用(注)	337百万円
(2) 利息費用	97百万円
(3) 期待運用収益	△9百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	86百万円
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	511百万円

(注) 国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成16年3月31日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注)	10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

1 採用している退職給付制度の概要
当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(1) 退職給付債務(注)	5,695百万円
(2) 年金資産	△2,857百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,837百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△730百万円
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	2,106百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1(注)2	376百万円
(2) 利息費用	112百万円
(3) 期待運用収益	△11百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	73百万円
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	550百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年3月31日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注)	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	1,039百万円
ソフトウェア	685百万円
退職給付引当金	575百万円
賞与引当金	570百万円
未払事業税	557百万円
役員退職慰労引当金	535百万円
たな卸資産(未実現利益)	483百万円
貸倒引当金	408百万円
繰越欠損金	218百万円
その他	941百万円
繰延税金資産小計	6,016百万円
評価性引当額	△884百万円
繰延税金資産合計	5,131百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	△492百万円
保険積立金	△219百万円
特別償却準備金	△187百万円
その他	△184百万円
繰延税金負債合計	△1,083百万円
繰延税金資産の純額	4,048百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
連結子会社の当期損益	2.6%
持分法投資損益	△0.8%
住民税均等割	0.4%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%
その他	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	1,070百万円
賞与引当金	887百万円
退職給付引当金	784百万円
ソフトウェア	541百万円
未払事業税	464百万円
たな卸資産(未実現利益)	407百万円
未払役員退職慰労金	399百万円
繰越欠損金	268百万円
貸倒引当金	250百万円
投資有価証券評価損	92百万円
その他	1,100百万円
繰延税金資産小計	6,267百万円
評価性引当額	△851百万円
繰延税金資産合計	5,415百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	△712百万円
土地評価差額金	△418百万円
保険積立金	△280百万円
特別償却準備金	△213百万円
その他	△187百万円
繰延税金負債合計	△1,811百万円
繰延税金資産の純額	3,603百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
連結子会社の当期損益	△0.6%
連結調整勘定償却額	△0.5%
持分法投資損益	△0.7%
住民税均等割	0.3%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△0.2%
試験研究費の総額等に係る控除額	△1.1%
還付法人税等	△1.5%
その他	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,771	10,341	12,742	2,399	119,253	—	119,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,654	53	117	—	12,824	(12,824)	—
計	106,425	10,394	12,859	2,399	132,078	(12,824)	119,253
営業費用	89,727	10,608	13,665	2,347	116,348	(13,326)	103,022
営業利益又は営業損失(△)	16,698	△214	△805	51	15,729	501	16,231
II 資産	180,711	13,316	17,768	1,734	213,531	(22,426)	191,105

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……………韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,292百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,700	12,818	15,370	3,268	147,158	—	147,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,680	34	133	—	15,847	(15,847)	—
計	131,380	12,853	15,503	3,268	163,006	(15,847)	147,158
営業費用	107,871	11,724	14,977	3,118	137,692	(16,508)	121,184
営業利益	23,508	1,128	526	150	25,313	660	25,974
II 資産	200,778	15,147	18,730	2,453	237,109	(17,102)	220,007

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……………中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,905百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であり、

また、当連結会計年度末より連結の範囲に含めた連結子会社(4社)に係る資産(8,796百万円)は、消去又は全社の項目に含めて表示しております。

連結財務諸表注記

【海外売上高】

前連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,436	12,739	10,734	33,910
連結売上高(百万円)				119,253
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	10.7	9.0	28.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他……………韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	12,888	15,340	13,374	41,603
連結売上高(百万円)				147,158
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	10.4	9.1	28.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………米国等
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他……………中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	勘定科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大東製機株式会社	東京都品川区	4,255	機械要素装置等の製造販売及び機械要素部品販売	(所有) 直接 33.44% (被所有) 直接 0.34%	兼任6人(内当社従業員5人)	当社の製品の加工及び販売、機械設備等の購入	当社製品の加工等	3,544	支払手形及び買掛金	2,149

- (注) 1 大東製機株式会社における「取引金額」には消費税等は含んでおりませんが、「期末残高」には消費税等を含んでおります。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 大東製機株式会社からの製品等の購入については、同社固有製品については同社の国内代理店に準じて決定し、当社からの製造依頼する製品・部品等については、同社の総原価及び当社の外注先価格を検討の上、決定しております。

- 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 子会社等
該当事項はありません。
- 兄弟会社等
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)	
1株当たり情報			
1株当たり純資産額	923円35銭	1株当たり純資産額	1,067円42銭
1株当たり当期純利益	72円27銭	1株当たり当期純利益	145円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130円05銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	8,583百万円	17,348百万円
普通株式に係る当期純利益	8,533百万円	17,248百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	50百万円	100百万円
普通株主に帰属しない金額	50百万円	100百万円
普通株式の期中平均株式数	118,090,965株	118,701,382株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	12百万円	—百万円
支払手数料(税額相当額控除後)	26百万円	2百万円
当期純利益調整額	38百万円	2百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債	2,565,899株	—株
新株予約権付社債	13,939,394株	13,939,394株
普通株式増加数	16,505,293株	13,939,394株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月6日	10,000	10,000	0.91	無担保社債	平成18年11月6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年11月6日
THK株式会社 (注)1	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成15年3月10日	23,000	23,000	—	無担保社債	平成20年3月10日
合計	—	—	38,000	38,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行 した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	—	100	自：平成15年10月1日 至：平成20年2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があつたものとみなしております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	23,000	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	186	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	350	1.1	平成18年～平成20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	536	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
187	130	32	—

その他

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月18日

THK株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

初川浩司



指定社員 公認会計士
業務執行社員

村山寛



当監査法人は、THK株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日及び平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の財政状態並びに平成17年3月31日までに終了する2連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上